連結貸借対照表の科目が「連結自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(平成27年9月末自己資本比率)

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(単位：百万円)

科　　　目	公表連結貸借対照表 金　額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
（　資　産　の　部　）			
現金預け金	292,620		
コールローン及び買入手形	1,199		
買入金銭債権	11,816		
商品有価証券	1,815	6-a	
金銭の信託	4,911	6-b	
有価証券	2,195,279	2-b, 6-c	
貸出金	4,915,524	6-d	
外国為替	5,666		
リース債権及びリース投資資産	43,271		
その他資産	30,347	6-e	
有形固定資産	67,667		
無形固定資産	8,494	2-a	
退職給付に係る資産	127	3	
繰延税金資産	1,604	4-a	
支払承諾見返	16,016		
貸倒引当金	△ 42,036		
資産の部合計	7,554,327		
（　負　債　の　部　）			
預金	6,090,909		
譲渡性預金	235,255		
コールマネー及び売渡手形	57,205		
債券貸借取引受入担保金	260,912		
借用金	252,415	8	
外国為替	259		
新株予約権付社債	23,992		
その他負債	43,670	6-f	
役員賞与引当金	33		
退職給付に係る負債	1,778		
役員退職慰労引当金	606		
睡眠預金払戻損失引当金	1,068		
ポイント引当金	153		
偶発損失引当金	966		
繰延税金負債	43,211	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,519	4-c	
支払承諾	16,016		
負債の部合計	7,036,974		
（　純　資　産　の　部　）			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	316,675	1-c	
自己株式	△ 14,502	1-d	
株主資本合計	379,965		
その他有価証券評価差額金	118,682		
繰延ヘッジ損益	△ 71	5	
土地再評価差額金	13,893		
為替換算調整勘定	535		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,284		
その他の包括利益累計額合計	131,756		3
新株予約権	377		1b
非支配株主持分	5,253	7	
純資産の部合計	517,352		
負債及び純資産の部合計	7,554,327		

連結貸借対照表の科目が「連結自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
（付表）

（注記事項）

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

１．株主資本

（１）連結貸借対照表　（単位：百万円）

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	316,675		1-c
自己株式	△ 14,502		1-d
株主資本合計	379,965		

（２）自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	379,965	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	316,675		2
うち、自己株式の額（△）	14,502		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

２．無形固定資産

（１）連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,494		2-a
有価証券	2,195,279		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	－	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果	2,726	

（２）自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	－		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,767	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

３．退職給付に係る資産

（１）連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	127		3

上記に係る税効果	40	

（２）自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	86		15

４．繰延税金資産

（１）連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,604		4-a
繰延税金負債	43,211		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,519		4-c

その他の無形資産の税効果勘案分	2,726	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	40	

（２）自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		75

５．繰延ヘッジ損益

（１）連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 71		5

（２）自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 71	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

６．金融機関向け出資等の対象科目

（１）連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,815		6-a
金銭の信託	4,911		6-b
有価証券	2,195,279		6-c
貸出金	4,915,524	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	30,347	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	43,670	金融派生商品等を含む	6-f

（２）自己資本の構成

項目		金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額		12		
	普通株式等Tier1相当額	12		16
	その他Tier1相当額	－		37
	Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		－		
	普通株式等Tier1相当額	－		17
	その他Tier1相当額	－		38
	Tier2相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額		45,490		
	普通株式等Tier1相当額	－		18
	その他Tier1相当額	－		39
	Tier2相当額	－		54
	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,490		72
その他金融機関等（10%超出資）		3,560		
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
	その他Tier1相当額	－		40
	Tier2相当額	－		55
	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,560		73

７．非支配株主持分

（１）連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,253		7

（２）自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,530	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	397	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

８．その他資本調達

（１）連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
借用金	252,415		8

（２）自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	－		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	－		46